



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月15日

上場会社名 株式会社 御園座 上場取引所 名
 コード番号 9664 URL http://www.misonoza.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川栄胤
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長 (氏名)増井敏樹 (TEL) (052)222-8202
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	480	△5.5	△47	—	△43	—	57	△97.7
26年3月期	508	△87.2	△332	—	△509	—	2,525	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	1 16	—	1.4	△0.9	△9.8
26年3月期	69 80	—	207.1	△11.6	△65.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	4,663	—	4,213	—	90.4	85 64	—	
26年3月期	4,768	—	4,153	—	87.1	84 42	—	

(参考) 自己資本 27年3月期 4,213百万円 26年3月期 4,153百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△24	11	△4	239
26年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	0 00	0 00	0	—	0.0
26年3月期	—	—	—	0 00	0 00	0	—	0.0
28年3月期 (予想)	—	—	—	0 00	0 00		—	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	681	41.7	4	—	6	—	5	△91.3	0 10

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	49,243,000 株	26年3月期	49,243,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	42,925 株	26年3月期	40,214 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	49,201,359 株	26年3月期	36,175,015 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
5. その他	14
(1) 役員の変動	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における日本経済は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられましたが、緩やかな回復を続けております。しかしながら、本格的な景気回復にはまだ時間を要するものと思われま

す。中でも演劇興行業界は、旅行業界等と比較すると回復が遅く、買い控えやレジャー予算の削減は未だ継続しており、依然厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社は再開発期間中も毎年歌舞伎公演をご覧いただける様、金山にあります日本特殊陶業市民会館をお借りして「錦秋名古屋顔見世」を行うとともに、歌謡ショー等の短期公演を実施し、幅広いお客様に公演を楽しんでいただきました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高4億8千万円（前年同期比5.5%減）となりました。利益面では、営業損失4千7百万円（前事業年度は営業損失3億3千2百万円）、経常損失4千3百万円（前事業年度は経常損失5億9百万円）、当期純利益5千7百万円（前年同期比97.7%減）となりました。

なお、当事業年度より、当社の報告セグメントは単一セグメントとなりましたので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末における流動資産の残高は、46億7百万円となり、前事業年度末に比べ9億1千8百万円の増加となりました。この主な要因は、未収入金が9億9千1百万円増加したものの、売掛金が2千7百万円、現金及び預金が1千6百万円減少したことによるものであります。固定資産の残高は、5千5百万円となり、前事業年度末に比べ10億2千3百万円の減少となりました。この主な要因は、長期未収入金10億円が未収入金へ振替えられたことによるものです。この結果、総資産は、46億6千3百万円となり、前事業年度末に比べ1億4百万円の減少となりました。

(負債の部)

当事業年度末における流動負債の残高は、1億2千8百万円となり、前事業年度末に比べ1億3千9百万円の減少となりました。この主な要因は、未払費用が9千4百万円、買掛金が4千5百万円、未払法人税等が4千9百万円減少したものの、預り金が3千8百万円、前受金が1千3百万円増加したことによるものであります。固定負債の残高は、3億2千万円となり、前事業年度末に比べ2千4百万円の減少となりました。この主な要因は、繰延税金負債が2千3百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は、4億4千9百万円となり、前事業年度末に比べ1億6千4百万円の減少となりました。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の残高は、42億1千3百万円となり、前事業年度末に比べ6千万円の増加となりました。この主な要因は、固定資産圧縮特別勘定積立金が2千3百万円、繰越利益剰余金が3千3百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、2千4百万円の支出となりました。これは主に、売上債権の減少2千7百万円、未収入金の減少8百万円、仕入債務の減少4千5百万円、未払消費税等の増加3千1百万円、関係会社清算益の計上7千9百万円によるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、1千1百万円の収入となりました。これは主に関係会社の清算による収入1千1百万円によるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の支出となりました。これは主に、リース債務の返済による支出3百万円によるものであります。

(注) 前事業年度においては連結ベースでのキャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたので、前年同期との比較は行っておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期
自己資本比率	90.4%
時価ベースの自己資本比率	308.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2. 平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオ・キャッシュ・フローにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。
3. 当社は当事業年度より連結財務諸表非作成会社となりました。このため、平成26年3月期以前の指標については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

演劇興行は景気変動による影響を大きく受けやすくなっておりますが、当社は株主の皆様に対し、収益に関する諸要素や、企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実とを総合的に勘案しながら、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

期末配当につきましては、無配とさせていただきます。

当社の基本方針に変更はありませんが、次期の配当につきましては、今後の業績見通しが極めて不透明であることから、現時点では未定とさせていただき、今後の業績推移や事業環境などを勘案した上で、決定次第速やかに開示を行う予定です。

内部留保金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に備えるものであり、今後とも資本の充実を図ってまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『未来を拓く夢創造企業～人がいるかぎり、心をこめた夢創り～』を経営理念として掲げ、
第一に、劇場経営を中心とした芸能文化事業のパイオニアとして、お客様のための一流の夢創りをプロデュースします。

第二に、新しい時代のニーズに的確に対応し、常に歴史と伝統を踏まえ、未来の可能性にチャレンジします。

第三に、当社のメンバー一人一人は、伝統とチームワークを重んじ、お客様に夢と感動をお届けするために、常に真心をもってベストを尽くします。

の3点をモットーとして、社員一人一人が意識して取り組んでおります。また、創業の精神を忘れることなく、地域における芸能文化の担い手としての使命感をもって真摯に業務に取り組み、その模範となる存在感を示すとともに、地域の人々から感謝される企業であり続けるべく、お客様、株主、社員、社会に対する責任感を常に心掛けながら、業務向上を図っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、重要な経営目標として、企業価値の向上を図るとともに、営業利益を重視した経営を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本経済に個人消費の回復にいたる兆しはあるものの、当社を取り巻く経営環境は、消費者の趣味・嗜好の多様化、娯楽・レジャー産業における競争の激化から、中長期的にも、なお厳しい状況が続くことは避けられないと予想されます。

当社は平成25年3月末をもって御園座会館を閉館後土地・建物を売却しておりますが、その跡地に建設される新劇場を平成29年末に取得するまでの間は、外部会場をお借りして公演実施を行っております。新劇場再取得までの期間について、当社を取り巻く厳しい経営環境も踏まえ、当社は、迅速な意思決定を図り、固定費の圧縮および販管費の削減など、経営の合理化を引き続き推進していくとともに、新劇場開場後を見据え、潜在需要を開拓し、売上向上と顧客満足のために営業活動を展開していくことが最重要課題であると考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

第126期(平成27年度)は円安により経済状況の一部に改善の動きが見られますが、個人消費の低迷は継続すると思われ、レジャー費の低価格化傾向なども継続しており、当社を取り巻く厳しい経営環境が続くことは必至です。

こうした情勢のなか、当社といたしましては、「未来を拓く夢創造企業」の経営理念を追求するため、演劇を中心に中部地区の皆様へ社会貢献出来るよう、次のように対処いたします。

御園座会館の再開発が終了する平成29年12月頃までの間は、他劇場の賃借や提携公演等により、公演活動を継続いたします。

需要が大きく採算が見込まれる月に限定して興行を行うこと、また、劇場賃借を年間に亘って継続的に行うことが困難であることから、事業規模の縮小が見込まれますが、伝統演目に加え、若手演者を起用した演目や、人気の歌謡ショー等、お客様にご満足いただけるような公演を提供してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、国内での国際会計基準(IFRS)採用動向に留意しつつ、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,599,739	3,582,831
売掛金	32,550	4,676
貯蔵品	685	718
前渡金	19,038	20,096
前払費用	766	1,196
未収入金	8,366	1,000,000
その他	30,651	321
貸倒引当金	△2,942	△2,482
流動資産合計	3,688,856	4,607,358
固定資産		
有形固定資産		
建物	677	447
土地	1,129	1,129
リース資産	4,936	1,809
有形固定資産合計	6,743	3,386
無形固定資産		
ソフトウェア	16	-
施設利用権	33	25
電話加入権	72	72
無形固定資産合計	122	98
投資その他の資産		
投資有価証券	40,674	44,085
関係会社株式	24,000	-
長期未収入金	1,000,000	-
その他	7,603	8,243
投資その他の資産合計	1,072,278	52,328
固定資産合計	1,079,145	55,812
資産合計	4,768,002	4,663,171
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,529	51,223
リース債務	3,502	1,654
未払費用	97,387	3,017
未払法人税等	57,385	8,025
未払消費税等	-	1,283
未払事業所税	3,300	637
前受金	-	13,652
預り金	10,816	49,154
その他	-	282
流動負債合計	268,921	128,931
固定負債		
リース債務	2,081	426
繰延税金負債	321,640	297,858
退職給付引当金	21,843	22,332
固定負債合計	345,565	320,618
負債合計	614,486	449,549

純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,437	2,121,437
資本剰余金		
資本準備金	1,987,099	1,987,099
その他資本剰余金	22	22
資本剰余金合計	1,987,121	1,987,121
利益剰余金		
利益準備金	112,500	112,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金	583,482	607,277
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	△974,696	△941,122
利益剰余金合計	71,285	128,655
自己株式	△34,465	△35,124
株主資本合計	4,145,379	4,202,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,135	11,532
評価・換算差額等合計	8,135	11,532
純資産合計	4,153,515	4,213,622
負債純資産合計	4,768,002	4,663,171

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	508,297	480,496
売上原価	561,612	422,733
売上総利益又は売上総損失(△)	△53,315	57,763
販売費及び一般管理費		
役員報酬	19,131	13,940
給料及び手当	13,965	14,440
退職給付費用	1,955	1,284
福利厚生費	5,421	5,616
旅費及び交通費	3,439	2,399
ビル管理費	3,331	1,581
修繕費	1,190	555
減価償却費	69,475	3,407
租税公課	87,567	9,347
水道光熱費	6,902	2,080
通信費	3,982	1,554
広告宣伝費	-	140
交際費	4,058	3,890
消耗品費	3,790	1,305
保険料	119	130
支払手数料	39,351	35,436
賃借料	3,979	4,810
貸倒引当金繰入額	6,465	-
雑費	5,093	2,853
販売費及び一般管理費合計	279,220	104,775
営業損失(△)	△332,535	△47,012
営業外収益		
受取利息	360	1,212
受取配当金	1,038	1,500
保険戻戻金	19,678	-
貸倒引当金戻入額	360	460
その他	3,335	812
営業外収益合計	24,772	3,985
営業外費用		
支払利息	9,337	190
株式交付費	191,890	-
その他	342	232
営業外費用合計	201,571	423
経常損失(△)	△509,334	△43,449
特別利益		
固定資産売却益	3,666,923	-
関係会社清算益	-	79,687
特別利益合計	3,666,923	79,687
特別損失		
固定資産売却損	1,167	-
事業再生関連費用	180,080	-
立退料	46,658	-
その他	37,525	-
特別損失合計	265,431	-
税引前当期純利益	2,892,157	36,237

法人税、住民税及び事業税	47,847	2,663
法人税等調整額	319,186	△23,795
法人税等合計	367,033	△21,131
当期純利益	2,525,123	57,369

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	別途積立金
当期首残高	450,000	315,661	22	315,684	112,500	3,860	-	350,000
当期変動額								
新株の発行	1,671,437	1,671,437		1,671,437				
当期純利益								
固定資産圧縮 積立金の取崩						△3,860		
固定資産圧縮特別 勘定積立金の積立							583,482	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1,671,437	1,671,437	-	1,671,437	-	△3,860	583,482	-
当期末残高	2,121,437	1,987,099	22	1,987,121	112,500	-	583,482	350,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	△2,920,198	△2,453,838	△34,060	△1,722,214	7,717	7,717	△1,714,497
当期変動額							
新株の発行				3,342,875			3,342,875
当期純利益	2,525,123	2,525,123		2,525,123			2,525,123
固定資産圧縮 積立金の取崩	3,860	-		-			-
固定資産圧縮特別 勘定積立金の積立	△583,482	-		-			-
自己株式の取得			△404	△404			△404
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					418	418	418
当期変動額合計	1,945,502	2,525,123	△404	5,867,594	418	418	5,868,012
当期末残高	△974,696	71,285	△34,465	4,145,379	8,135	8,135	4,153,515

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,121,437	1,987,099	22	1,987,121	112,500	583,482	350,000	△974,696
当期変動額								
新株の発行								
当期純利益								57,369
固定資産圧縮積立金の取崩								
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						23,795		△23,795
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	23,795	-	33,574
当期末残高	2,121,437	1,987,099	22	1,987,121	112,500	607,277	350,000	△941,122

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	71,285	△34,465	4,145,379	8,135	8,135	4,153,515
当期変動額						
新株の発行			-			-
当期純利益	57,369		57,369			57,369
固定資産圧縮積立金の取崩			-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-		-			-
自己株式の取得		△658	△658			△658
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				3,396	3,396	3,396
当期変動額合計	57,369	△658	56,710	3,396	3,396	60,106
当期末残高	128,655	△35,124	4,202,090	11,532	11,532	4,213,622

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当事業年度	
(自 平成26年4月1日	
至 平成27年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	36,237
減価償却費	3,407
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△460
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	488
受取利息及び受取配当金	△2,713
支払利息	190
関係会社清算益	△79,687
売上債権の増減額 (△は増加)	27,873
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33
未収入金の増減額 (△は増加)	8,366
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45,305
前受金の増減額 (△は減少)	13,652
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,935
その他	24,844
小計	18,797
利息及び配当金の受取額	2,391
利息の支払額	△190
法人税等の支払額	△45,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社の清算による収入	11,990
その他	△663
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△3,502
その他	△658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,908
現金及び現金同等物の期首残高	256,864
現金及び現金同等物の期末残高	239,956

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの
- ・ 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・ 時価のないもの
- ・ 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(有形固定資産

1 (リース資産を除く)

建物 (建物附属設備を含む)・・・定額法

上記以外・・・・・・・・・・定率法

主な耐用年数

建物 31年

(無形固定資産

2)

定額法

(リース資産

3)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(貸倒引当金

1)

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(退職給付引当金

2)

従業員の退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、当社は従業員数が300人未満のため簡便法により、退職給付債務を算定しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,582,831千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,342,875千円
現金及び現金同等物	239,956千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

当社は従来「劇場」「不動産賃貸」「老人ホーム」の3事業を報告セグメントとしておりましたが、当事業年度より単一セグメントになっております。これは、前事業年度に、旧御園座会館を売却し、不動産賃貸事業から撤退したこと、連結子会社であったミソノピア株式会社の株式を譲渡したことにより老人ホーム事業から撤退したことによるものであります。当該事象により当社は劇場事業のみの単一セグメントとなることから当事業年度のセグメント記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	84円42銭	85円64銭
1株当たり当期純利益金額	69円80銭	1円16銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,153,515	4,213,622
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,153,515	4,213,622
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	49,202	49,200

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	2,525,123	57,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,525,123	57,369
期中平均株式数(千株)	36,175	49,201

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 新任取締役候補者

取締役(社外) 高坂 毅 (現 株式会社中日新聞社 相談役)

取締役(社外) 大石 幼一 (現 中部日本放送株式会社 代表取締役会長)

取締役(社外) 小笠原 剛 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行 代表取締役副頭取)

② 異動予定日 平成27年6月25日付

③ 選任の理由

当社は、経営の透明性をさらに向上させ中長期的な企業価値の向上を目的としてコーポレートガバナンス体制の一層強化を図るため、独立性の高い社外取締役3名を増員いたします。